

企画競争実施の公示

令和元年6月14日

一般社団法人 山陰インバウンド機構

次のとおり、企画提案書の提出をお願いします。

1. 業務概要

(1) 業務名及び概要

令和元年度訪日外国人旅行者周遊促進事業

「Visit San'in tourist Pass の活用による域内滞在促進による消費拡大事業」

(2) 業務内容等

【業務の目的】

我が国では、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人、旅行消費額8兆円等の新たな目標を掲げ、戦略的に取り組んでいるところである。

これを踏まえ一般社団法人山陰インバウンド機構においては、2020年は40万人延べ泊以上、2019年度（4月～3月）は30万人延べ泊以上の達成を目標とし、増加する外国人旅行者のニーズに的確に対応し、地方のインバウンド消費へつなげていくことが重要であると考えている。

よって本事業では、山陰を訪れた外国人旅行者の域内滞在を促進し、地域の消費拡大に繋げることを目的として、各エリアの実情や課題を踏まえ、地域の関係機関・団体や事業者と連携することにより、滞在促進につながる商品を開発し、Visit San'in tourist Pass を活用して認知度向上と利用者の増化を図り、域内のインバウンド消費拡大に繋げる。

【業務の内容】

別紙、説明書による。

【成果物の提出方法】

別紙、説明書による。

(3) 履行期限

令和2年3月10日（火）

2. 企画競争参加資格要件

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。
- (4) （一社）山陰インバウンド機構への協力体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

3. 手続等

(1) 担当部署

(一社)山陰インバウンド機構

〒683-0043 鳥取県米子市末広町 311 番地 米子駅前ショッピングセンター4F

E-mail: sanindmo@sanin-dmo.jp

TEL:0859-21-1502 / FAX:0859-21-1524

(2) 企画提案書の作成様式及び記載上の留意点

業務の実施方針、手法等を記載した企画提案書(A4判 15枚程度)に併せて、次の事項を記載した書面を提出して下さい。

- ・事業の定性的・定量的な目標値
- ・業務の実施体制、実施工程
- ・緊急時の連絡体制
- ・苦情等相談に係る処理体制
- ・配置予定技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況(該当する場合)
- ・業務項目別の経費概算
- ・再委託等の有無及び予定(ただし、発注者側の承諾を要するものに限る。)

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

提出期限: 令和元年6月24日(月)17時00分(必着)

場 所: (1)に同じ。

方 法: 持参もしくは郵送により原則6部提出することとし、電子データも併せて提出すること。

(4) ヒアリング実施の有無 無

(5) 契約の相手方として最適なものを特定(以下「特定」という)するための企画提案書の評価基準

- ① 業務内容の理解度: 調査目的、業務内容について十分に理解していること。
- ② 提案内容の優良性: 提案内容に具体性、妥当性、実現可能性を伴い、優れていること。
- ③ 提案内容の独創性: 独自の発想に基づく提案内容が含まれていること。
- ④ 業務遂行の安定性: 実施体制、実施スケジュール等の業務環境が、委託業務を安定的に遂行できるものであること。
- ⑤ 業務成果の中立性: 適正公平な業務成果を示すことができること。
- ⑥ 必要経費: 業務内容に見合った適切な経費であること。
- ⑦ 専門的知識: 業務を遂行するために必要十分な専門的知識を有すること。

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 本業務の支払条件及び概算予算額

・支払条件: 完了検査終了後、適法な請求書を受理して30日以内。

・概算予算額: 3,000万円を上限とする。(消費税及び地方消費税を含む)

(4) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。

- (5) 提出期限までに到達しなかった企画提案書は、いかなる理由をもっても特定しないものとする。
- (6) 提出された企画提案書の差替え及び再提出は、原則認めない。
- (7) 提出された企画提案書は、当該提案者に無断で二次的な使用は行わない。
- (8) 提出された企画提案書は、原則返却しない。
- (9) 原則として、本業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。なお、「主たる部分」とは、本業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等をいう。
- (10) 提出された企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (11) 特定した提案内容については、(一社)山陰インバウンド機構情報公開規程に基づき、開示する場合がある。
- (12) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、(一社)山陰インバウンド機構会計規程に基づく契約手続の完了までは、(一社)山陰インバウンド機構との契約関係を生じるものではない。
- (13) 提出期限までに成果物を提出する見込みがないことが明らかな場合は、契約の全部又は一部を解除する。
- (14) 企画競争の結果は、原則として提案書の提出期限の翌日から 14 日以内に、企画提案者に対して書面で通知するとともに、(一社)山陰インバウンド機構ホームページで次の事項を公表する。
- ・特定した企画提案書を提出した者の名称、住所、代表者氏名及び決定日
 - ・企画提案者ごと、評価項目ごとの評価得点及び合計点
- (15) 契約履行過程で生じた成果物の著作権は(一社)山陰インバウンド機構に帰属する。
- (16) 不明な点等の問い合わせ先等
- ・問い合わせ先: 3. (1)に同じ(担当: 河合、福岡)
 - ・問い合わせ方法: 電話又は来訪
 - ・問い合わせ期間: 公示の日から、3. (3)に記載の提出期限まで
- なお、評価基準の配点は、質問の対象外とする。

説 明 書

1. 業務名

令和元年度訪日外国人旅行者周遊促進事業

「Visit San'in tourist Pass の活用による域内滞在促進による消費拡大事業」

2. 実施時期

契約締結の日～令和2年3月10日

3. 業務の目的

国は、観光立国推進基本計画に基づき、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人、外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げ、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成等の施策を積極的に推し進めている。

一般社団法人山陰インバウンド機構においては、2019年度（4月～3月）には、30万人延べ泊以上、2020年度に40万人延べ泊以上の達成を目標とし、増加する外国人旅行者のニーズに的確に対応し、地方のインバウンド消費へつなげていくこととしている。

本事業は、山陰各エリアの実状や課題を踏まえ、地域の関係機関・団体や事業者と連携することにより、滞在促進につながる商品を開発し、「Visit San'in tourist Pass」を活用して山陰の認知度向上と各施設利用者の増化を図り、域内のインバウンド消費拡大に繋げることを目的に実施する。

4. 業務の内容

(1) 「Visit San'in Tourist Pass」を活用したモデル商品づくり

① 山陰地域や、国内外でのヒアリング・モニタリング等を行い、山陰地域での滞在促進に繋がるコンテンツ等の実状を把握する。その上で、山陰地域におけるコンテンツ開発に関わる課題を抽出し、関係自治体、団体、事業者との協議等を通じて、山陰地域内の施設等を周遊する「Visit San'in Tourist Pass」を活用したモデル商品づくりを行う。

② 想定するモデル商品化の例

1) 夕方から夜にかけての街の賑わいを創出するコンテンツ

・外国人が相当数滞在している地域にも関わらず、外国人による消費が進まない地域での飲食店の利活用を促す。

・想定エリア

鳥取県：米子駅前・朝日町

2) 街歩きを促すことにより地域の活性化に結び付けるコンテンツ

・外国人が多く訪れる既存の観光施設と組み合わせた周遊コースの設定

- ・観光地としての認知度は低い、今後、多くの外国人が訪れることが見込まれる地域
- ・想定エリア
島根県：安来市～足立美術館
島根県：出雲（平田）エリア、島根半島エリア

③その他、飲食、温泉等など、山陰地域の特色を活かしたモデル商品づくりが見込まれる場合には、上記の例以外であっても提案すること。

④モデル商品化の対象とする地域を5か所以上設定すること

④実施期間

令和元年7月～令和2年2月末

(2) 上記(1)の取組みを踏まえたプロモーション

① 各地域におけるモデル化され取組みについて、以下によりプロモーションを実施する。

1) 対象国・地域

山陰地域が主なターゲットと設定する国・地域

(韓国、香港、台湾を中心とした東アジア、東南アジア、欧米豪など)

2) プロモーション内容

- ・ SNS・WEB等のデジタルによる情報発信等
- ・ チラシ等の配架によるアナログ情報発信等
- ・ 首都圏等在住欧米人を活用した情報発信等
- ・ 米子空港（直行便）等と連携したキャンペーン等
- ・ 「せとうち地域」等からの誘客を意識した利用促進等
- ・ 海外現地販売会社、メディア等と連携したプロモーション等

3) 実施期間

令和元年7月～令和2年2月末

(3) 取組みの効果検証

- ・ 各種データに基づき「地域の取組み」及び「プロモーション」による効果を検証すること
- ・ 検証を行う際には、当機構に対して随時報告を行うとともに、本事業による結果及び分析内容を後述の事業実施報告書により取りまとめること。
- ・ 効果検証実施対象の取組み地域数：2エリア以上

5. 成果物の提出等

(1) 成果物

- ・ 事業実施報告書（A4版） 5部（紙媒体）
- ・ 本事業で作成したチラシ等の実物及びその電子データ

(2) 提出場所

一般社団法人山陰インバウンド機構

(3) 提出期限

令和2年3月10日(火)

なお、作成にあたっては、以下について留意のこと

- ①事前に監督職員の承認を受けること
- ②事業実施状況等をわかり易く編集すること
- ③事業実施による効果を調査し、取りまとめること

6. その他

- (1) 一般社団法人山陰インバウンド機構と十分協議しながら事業を進めること。
- (2) 事業の実施にあたっては、「Japan. Endless Discovery.」や「縁の道～山陰～」のロゴマーク等を使用する等、国及び当機構の進める事業の趣旨に沿って行うよう配慮すること。